# 平成25年度 財政状況資料集

**殺** 经表 (市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・
	都道府県名	ЩГ	口県	市町	村類型	I -	- 1			歳入総額		21, 200, 148		実質収支比率		4. 9	3
								財政健全化等	×	歳出総額		20, 438, 362	20, 968, 568	経常収支比率		90. 1	8
								財源超過	×	歳入歳出	差引	761, 786	530, 767	(※1)		( 90. 1 )	( 92
	市町村名	長門	門市	地方交	付税種地	1-	-1	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	90, 351	74, 620	標準財政規模		13, 703, 723	13, 478,
								近畿	×	実質収支		671, 435	456, 147	財政力指数		0. 34	0
		22年国調(人)	38, 349					中部	×	単年度収	支	215, 288	65, 792	公債費負担比率		20. 2	2
	人口	17年国調(人)	41, 127		産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		430, 471		健全化判断比率			
		増減率 (%)	-6. 8					山振	0	繰上償還	金	8, 450	350, 480	実質赤字比率		-	
		26.01.01(人)	37, 384	[2	区分	22年国調	17年国調	低開発	0	積立金取	崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人()		盆	第1次	2, 741	3, 591	指数表選定	0	実質単年	度収支	654, 209	616, 663	実質公債費比率		14. 0	1
住月	是基本台帳人口	25.03.31(人)	37, 803	1	,,,,,	14. 9	16.8							将来負担比率		58. 9	8
	(※6)	うち日本人(人		盆	第2次	4, 280	5, 242			基準財政	収入額	3, 341, 246		資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-1.1	у.	3200	23. 3	24. 5			基準財政	需要額	10, 003, 032	9, 850, 566				
		うち日本人(9		靈	第3次	11, 337	12, 478			標準税収	入額等	4, 279, 942	4, 325, 194				
	面積(km³)		357. 94	ж.	,,,,,	61.8	58. 4			経常経費	充当一般財源等	11, 659, 758	11, 708, 265				
人口	密度(人/k㎡)		107							歳入一般	財源等	15, 160, 441	14, 874, 175				
世	帯数 (世帯)		15, 143														
				職員	員の状況			•									
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	超刀	Æx	給料月額(百円)			四刀	()	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	23, 786, 815	25, 536, 135				
	市区町村長	1	7, 900		一般職員		431		3, 136	うち公	的資金	20, 147, 180	20, 985, 135				
	副市区町村長	1	6, 300	般	うち消	肖防職員	66	166, 716	2, 526	債務負担	行為額 (支出予定額)	1, 548, 137	1, 203, 458	Ī			
別職	教育長	1	5, 600		うち技	<b>技能労務職員</b>	29	94, 453	3, 257	収益事業	収入	-	-				
等	議会議長	1	4, 250	員等	教育公務	务員	2	7, 906	3, 953	土地開発	基金現在高	782, 523	782, 401				
	議会副議長	1	3, 600		臨時職員	į.		-		-	財政調整基金	2, 100, 353	1, 669, 882				
	議会議員	16	3, 200		合計		433	1, 359, 522	3, 140	積立金 現在高	減債基金	84, 653	84, 277				
					ラスパイ	(レス指数			97. 8		その他特定目的基金	3, 359, 598	3, 270, 208				
一般会 項番	除計等の一覧	会計名	事業項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一! 項番 会	覧 全計名	関係する一部事務組 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3
(1)	一般会計		(3)	国民健康	<b>使保険事業</b> 特	持別会計		(6) 水道事業会計	+		(7) 公共下水道事業特別会	at the state of th	(11) 山口県市町総合	事務組合 (一般会計)	(20) 長門市文	化振興財団	
(2)	電気通信事業特別会計	+	(4)	<b>介護保險</b>	食事業特別会	±#+					(8) 漁業集落排水事業特別	스타	(12) 山口県市町総合	事務組合(消防団員補償等特別	(21) やまぐち	豐 <b>壮振</b> 朋 小 <del>壮</del>	
,					命者医療事業						(9) 農業集落排水事業特別			事務組合(非常勤職員公務災害	(22) 山口県国		
			(3)	1条州同副	17日 位 原 尹 オ	(可加云山									(22) 四口宗國	<b>亦又加伽</b> 安	
											(10) 湯本温泉事業特別会計	-		事務組合(山口県市町公平委員			
													(15) 特別会計)	事務組合(山口県自治会館管理			
													(16) 山口県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
													(17) 山口県後期高齢 療特別会計)	者医療広域連合(後期高齢者医			
													(18) 萩・長門清掃-	部事務組合 (一般会計)			
													(19) 豊浦大津環境浄	/I-60 A / 80 A=1 \			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入⊄					地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過	果税分		
地方税	3, 789, 165	17. 9	3, 691, 452		普通税	3, 662, 218	96. 6		18, 339		
地方譲与税	194, 989	0.9	194, 989	1.5	法定普通税	3, 662, 218	96.6		18, 339		
利子割交付金	10, 425	0.0	10, 425	0. 1	市町村民税	1, 491, 465	39. 4		18, 339		
配当割交付金	15, 308	0. 1	15, 308	0. 1	個人均等割	51, 197	1.4		-		
株式等譲渡所得割交付金	21, 156	0. 1	21, 156	0. 2	所得割	1, 245, 008	32. 9		-		
地方消費税交付金	326, 244	1.5	326, 244	2. 5	法人均等割	82, 769	2. 2				
ゴルフ場利用税交付金	7, 782	0.0	7, 782	0. 1	法人税割	112, 491	3.0		18, 339		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 826, 459	48. 2				
自動車取得税交付金	53, 693	0.3	53, 693	0.4	うち純固定資産税	1, 812, 563	47.8				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93, 387	2. 5				
地方特例交付金	9, 306	0.0	9, 306	0. 1	市町村たばこ税	250, 907	6.6				
地方交付税	9, 572, 911	45. 2	8, 569, 409	66. 2	鉱産税	-	-				
普通交付税	8, 569, 409	40.4	8, 569, 409	66. 2	特別土地保有税	-	-				
特別交付税	998, 349	4. 7	-	-	法定外普通税	-	-				
震災復興特別交付税	5, 153	0.0	-	-	目的税	126, 947	3.4				
(一般財源計)	14, 000, 979	66.0	12, 899, 764	99.7	法定目的税	126, 947	3.4				
交通安全対策特別交付金	4, 456	0.0	4, 456	0.0	入湯税	29, 234	0.8				
分担金・負担金	59, 817	0.3	_	-	事業所税	_	-				
使用料	685, 052	3. 2	14, 676	0.1	都市計画税	97, 713	2. 6				
手数料	48, 932	0. 2		_	水利地益税等		-				
国庫支出金	2, 151, 890	10. 2	_	-	法定外目的税	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)		_	_	_	旧法による税	-	-				
都道府県支出金	1, 840, 330	8. 7	_	_	合計	3, 789, 165	100.0		18, 339		
財産収入	62, 514	0.3	19, 971	0. 2					,		
寄附金	19, 142	0.1		_	区分	平成25年度		平成24	年度		
繰入金	1, 102	0.0	_	-		97. 4	90.0	98. 0	88. 9		
繰越金	530, 767	2. 5	_	_	徴収率 現   古計   市町村民税	98. 6	94.8	98. 8	94. 7		
諸収入	650, 367	3. 1	795	0.0	(%) 年 計 制制和民稅	96. 4	85. 8	97. 1	83. 6		
地方債	1, 144, 800	5. 4	_	-	1						
うち減収補塡債(特例分)	-	_	_	-	公営事業等への繰出	国民健	<b>東保険事業</b>	会計の状況	兄		
うち臨時財政対策債	_	-	_	-		実質収支		1	256, 415		
歳入合計	21, 200, 148	100.0	12, 939, 662	100.0		) 再差引収支			117, 712		
yar imai	, _00, 110		, 500, 002			hn 7 ## ## /##			6 46		

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計 下水道 北水道 観光施設 介国民健康保険 その他	2, 854, 615 912, 150 158, 753	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者数(人) を保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	256, 415 117, 712 6, 468 10, 449 102 108 347					

### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出σ	)状況(単	鱼位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	建設事業費	(A)のうち弁	当一般財源等
議会費	178, 642	0. 9		2, 359		178, 642
総務費	3, 306, 550	16. 2		170, 880		2, 701, 945
民生費	5, 412, 338	26. 5		99, 359		2, 972, 929
衛生費	2, 140, 411	10.5		643, 330		1, 155, 574
労働費	69, 756	0.3		043, 330		34, 442
				040 114		
農林水産業費	1, 520, 970	7.4		349, 114		1, 032, 833
商工費	618, 306	3.0		51, 253		366, 544
土木費	1, 540, 154	7. 5		785, 628		1, 148, 114
消防費	689, 323	3.4		163, 758		609, 152
教育費	1, 689, 080	8.3		459, 814		1, 133, 210
災害復旧費	34, 941	0. 2		_		9, 562
公債費	3, 233, 091	15. 8		_		3, 055, 708
諸支出費	4, 800	0.0		4, 800		-
前年度繰上充用金	4,000	0.0		4, 000		
	20, 438, 362	100. 0		2, 730, 295		14 200 CEE
歳出合計	20, 430, 302	100.0	4	2, 730, 295		14, 398, 655
	<b>##</b> # # # # # # # # # # # # # # # # # #	TH WATE 10	(単件 子田 0/)			
E7/\	性質別歳			4▽坐4▽車→	· W 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	经出版十八元
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	控吊控負力	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9, 852, 601	48. 2	7, 503, 432		7, 374, 256	57. 0
人件費	3, 796, 536	18.6	3, 547, 341		3, 426, 690	26. 5
うち職員給	2, 317, 348	11.3	2, 136, 675		-	-
扶助費	2, 822, 974	13.8	900, 383		900, 308	7. 0
公債費	3, 233, 091	15. 8	3, 055, 708		3, 047, 258	23. 5
元利償還金	3, 233, 091	15. 8	3, 055, 708		3, 047, 258	23. 5
内 うち元金	2, 894, 120	14. 2	2, 728, 466		2, 720, 016	21. 0
訳しうち利子	338, 971	1.7	327, 242		327, 242	2. 5
一時借入金利子	000, 371	1. /_	021, 242		021, 242	2.0
その他の経費	7, 820, 525	38. 3	5, 818, 528		4, 285, 502	33. 1
		12. 5				
物件費	2, 552, 268		1, 633, 271		1, 509, 154	11. 7
維持補修費	192, 161	0.9	171, 409		170, 113	1. 3
補助費等	1, 746, 186	8. 5	1, 057, 075		583, 079	4. 5
うち一部事務組合負担金	495, 367	2. 4	241, 267		178, 565	1.4
繰出金	2, 695, 862	13. 2	2, 441, 506		2, 023, 156	15. 6
積立金	521, 339	2. 6	515, 158		_	_
投資・出資金・貸付金	112, 709	0.6	109		_	_
前年度繰上充用金	112,700	- 0.0	_			
投資的経費計	2, 765, 236	13. 5	1, 076, 695			
うち人件費	86, 078	0.4	86, 078			
普通建設事業費	2, 730, 295	13. 4	1, 067, 133			
内 うち補助	1, 172, 623	5. 7	52, 854			
│ =□ │ フら単独	1, 387, 742	6.8	948, 317			
近   災害復旧事業費	34, 941	0. 2	9, 562			
失業対策事業費	· -	-				
歳出合計	20, 438, 362	100.0	14, 398, 655			
~~~~			, 500, 000			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	21,093	20,339	754	664	9	23,789		
2 電気通信事業特別会計	120	113	8	8	-	-		
3								
4								
5								]
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								1
15								
16								実質
計 一般会計等(純計)	21,205	20,443	762	671		23,789		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険事業特別会計	5,498	5,242	256	256	396	-	-		
介護保険事業特別会計	3,580	3,517	63	63	488	-	-		
後期高齢者医療事業特別会計	598	588	10	10	178	-	-		
水道事業会計	707	689	18	628	159	3,847	1,358		法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	1,277	1,274	3	-	376	4,658	3,452		法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	103	103	-	-	76	468	405		法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	556	556	-	-	417	3,165	2,718		法非適用企業
湯本温泉事業特別会計	91	91	-	-	63	162	110		法非適用企業
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
3									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
+ 公営企業会計等				958		12,299	8,043		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 山口県市町総合事務組合(一般会計)	731	712	20	20	525	-	-	
2 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)	206	206	-	-	-	-	-	
3 山口県市町総合事務組合(非常動職員公務災害補償特別会計)	16	12	4	4	-	-	-	
4 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)	17	11	5	5	-	-	-	
5 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	35	32	3	3	-	-	-	
6 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	79	76	3	3	1	-	-	
7 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	220,669	215,980	4,689	4,689	1,346	-	-	
8 萩·長門清掃一部事務組合(一般会計)	1,121	1,109	11	11	-	-	-	
9 豊浦大津環境浄化組合(一般会計)	736	709	27	27	-	346	50	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17				·				
18				·		·		
19								
20								
計 一部事務組合等	/	/	/	4,762	/	346	50	·

11,137,942

15.5

15.9

11,005,429

14.9

15.3

11,096,288

11.5

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 長門市文化振興財団

 2
 やまぐち農林振興公社

 3
 山口県国際交流協会

経常損益 純資産又は 正味財産

38

12,088 759 20

平成25年度

山口県長門市

7										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28 29										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
40										
39 40 41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50 51 52 53 54										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
$\vdash$										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
_										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
it ti	也方公社・第三セクター等			28	1	-	-	-	-	
	地方公共団体が①25%以上出資している	法人又は②則	す政支援を行 <sup>・</sup>	っている法人	を記載している	5.				
	地方公共団体財政健全化法に基づき将						ている。			
/*\			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
	वीहरी सर्वतः क्री	4年14年 /	£0,04\							
	符米)	負担比率 (÷	1 17.70)							

公債費	負担の状況					将来負担の	D状況											
	実質公債費比率 (千	円・%)									;	将来負担比率	5 (千円・%	)				
	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		区分	<del>分</del>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償	還金	3,462,002	3,256,619	3,225,039	29.1	将来負担額	領一般会計等に係	る地方債の現在高	25,847,481	25,539,111	23,789,439	214.4	PFI事	きに係るもの	-	-	-	-
減債基:	金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	460,955	188,809	134,767	1.2	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準満	期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰	入見込額	8,870,653	8,480,837	8,042,677	72.5	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元公	営企業債の元利償還金口対する繰入金	812,345	815,688	818,130	7.4		組合等負担等見	.込額	107,378	73,431	50,201	0.5	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
相僧組	合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	24,227	25,023	25,316	0.2		退職手当負担見	.込額	4,559,613	4,440,382	4,116,554	37.1	負 地方公	務員等共済組合に係るもの	35,251	-	-	-
	務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	113,040	292,280	61,234	0.6		設立法人等の負	債額等負担見込額	-	-	-	-	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金 _	時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	i	-	-	-	-	行 為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	197,242	164,950	132,591	1.2
	合計 (A)	4,411,614	4,389,610	4,129,719		Ī	組合等連結実質	赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計		(E) 39,846,080	38,722,570	36,133,638		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PF	-[事業に係るもの	-		-	-	充当可能 財源等	充当可能基金		2,849,038	3,293,478	4,093,886	36.9	その他	上記に準ずるもの	228,462	23,859	2,176	0.0
い	わゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別源寺	充当可能特定歳	入	2,429,438	2,002,266	1,539,115	13.9		公共下水道事業特別会計	3,640,372	3,493,313	3,451,629	31.1
債 国	営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額	23,936,606	24,506,199	23,958,436	215.9		農業集落排水事業特別会計	3,176,556	2,945,065	2,718,374	24.5
務地	方公務員等共済組合に係るもの	2,864	35,738	-	-		合計		(F) 29,215,082	29,801,943	29,591,437		企業債等 繰入見込額	水道事業会計	1,445,865	1,477,402	1,357,941	12.2
担社	会福祉法人の施設建設費に係るもの	37,960	37,272	37,426	0.3	将来負担比	比率((E)-(F))/((	C)-(D)) × 100	95.4	81.0	58.9		19K7 19622119	漁業集落排水事業特別会計	470,514	437,890	404,889	3.6
行 損	失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	137,346	127,167	109,844	1.0
為引	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
そ	の他上記に準ずるもの	68,073	215,969	21,367	0.2	便	建全化判断比率	平成25年度 早期	朝健全化基準 財	政再生基準			公社・三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利	子補給に係るもの	4,143	3,301	2,441	0.0	実質	質赤字比率	-	12.88	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財法	源の額 (B)	277,093	272,327	242,068		連糸	結実質赤字比率	-	17.88	30.00								
標準財政	政規模 (C)	13,543,941	13,478,057	13,703,723		実質	質公債費比率	14.0	25.0	35.0								
算入公	債費等の額 (D)	2,405,999	2,472,628	2,607,435		将き	来負担比率	58.9	350.0									
	/-\ /-\	44 407 040	44 005 400			1 —					•							

# (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

#### 37, 384 人(H26.1.1現在) 人(H26.1.1現在) うち日本人 37, 023 357. 94 14.0 入総額 21, 200, 148 千円 58 9 来自相比率 20, 438, 362 \* 出 \* 類 千円 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1 671 435 千円 実 質 収 支 H24 I-1 H25 I-1 13, 703, 723 千円 地方債現在高 23, 786, 815

当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく宝質の信義と率及び将来負担と率を第出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

74.2

120.9

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

### 財政力 財政力指数 [0.34] 0.98 0.80 0.60 0.40 0.18 H21 H22 H23 H24 H25

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

70.0

80.0

100.0

110.0

120.0

500,000

1 000 000

1,500,000

2.000.000

2.500.000

H21

H21

H22

H22

H23

H24

#### 看似团体内槽位 山口県平均 114/172 0.49 0.52

基金造成のため発行した合併特例債の元金償還開始に伴う公債費等の増により基準 財政需要額は前年度と比較し1.8%の増となったことに加え、市民税法人税割等の減に より基準財政収入額は前年度と比較し、1.1%の減となったことから、単年度では0.01の減 となり、近年の人口減少や高齢化の進展により、市税等の収入が落ち込む中で、3か年 平均では類似団体平均値を下回っている。

今後も人口減少・少子高齢化が進むことが予想されることから、平成25年度に策定し た第3次長門市経営改革プランに基づき、歳入規模・構造に見合った歳出構造への転 換を図るとともに、 事務事業・公共施設の在り方について、 抜本的な見直しを進めていく。

# 類似団体内順位 山口県平均 経常収支比率の分析機 人件費等の減により経常経費充当一般財源が前年と比較して0.4%の減となったこと

に加え、普通交付税の増により経常一般財源歳入額が2.0%の増となり、臨時財政対策 債を除く経常経費比率では、2.2%改善したが、臨時財政対策債の発行を抑制したため、 比率については前年度よりも1.5%悪化した。

今後も人件費や公債費の削減など、財政健全化へ向けた取り組みを進め、経常経費 抑制に努める



139,717 156.997 ついては増となったことから、分子となる人件費・物件費の決算額は前年度と比較して 161.857 162 876 161.625 ほぼ横ばいとなったが、人口の減少により、昨年度と比較し若干の増となっている。 また、職員数の削減は行われているものの、人口減少に歯止めがかからない状況に おいて、相対職員数が多いことや、公共施設の老朽化等により維持補修費が増加する 傾向にあり、類似団体平均値を上回っている状況にある。

1,885,055

H25

このため、第3次長門市経営改革プランに沿った行政組織の一層のスリム化と、公共 施設の在り方について抜本的な見直しを進め、経常経費の抑制に努める。

### 平成25年度

### 山口県長門市

山口県平均

山口県平均



### 82/172

第2次長門市経営改革プランに沿った定員適正化や、市債の繰り上げ償還等による財 政健全化の効果が表れており、比率は年々改善している。特に平成25年度においては、 臨時財政対策債をはじめとする市債発行の抑制に加え、職員数の減や職員の早期退 職等に伴い退職手当負担見込額が減少したことにより、前年と比較して22.1%と大幅な 改善となり類似団体平均値を下回った。

51.0

しかしながら、新市建設計画に沿った大型建設事業は平成31年度まで予定されている ことから第3次長門市経営改革プランに沿った行政機構のスリム化や公債費等の義務 的経費の削減を中心とする財政健全化の取り組みを進め将来負担軽減に努める。



## 123/172

合併後の大型建設事業にかかる起債の償還に伴い、近年では類似団体平均値を上 回っているものの、普通交付税の増に加え、市債の発行抑制と近年に実施した繰上償 環により比率は、1.3%の改善となった。

全国平均

しかしながら、市税等の自主財源に乏しく、建設事業の財源の多くを市債に頼らざるを 得ず、今後も合併特例債を活用した大型建設事業を予定しているため、引き続き市債の 発行抑制に努め、市債残高の削減を図る。



H23

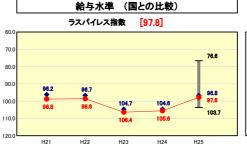
H25

H22

#### 類似団体内順位 山口県平均

定員適正化計画による職員数の削減効果は年々表れているものの、旧1市3町による 合併市であり、近年の人口減少と合わせて職員数が依然として高い数値となっており、 類似団体平均値を大きく上回っている。

なお、第1次定員適正化計画による平成21年度末までの削減日標55人は事績で121人 と大幅に達成し、第2次定員適正化計画においても着実に目標を達成しており、今後も 計画前倒しによる削減により、適正な定員管理に努める。



#### 看似团体内偏位 全国町村平均 105/172

#### ラスパイレス指数の分析機

国家公務員において平均7.8%の給与削減に係る特例措置が終了したことに伴い、前 年度と比較して、7.8%の減となったが、類似団体平均と比べても依然として高い状況に

このため、定員適正化計画と合わせて、給与構造の改革や諸手当の適正化などの削 減措置を講じ、人件費総額の抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県長門市

山口県平均

山口県平均

山口県平均

山口県平均

14.8

11.5

## 経常収支比率の分析

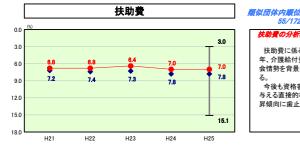


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

#### 人件費 10.0 14.2 20.0 23.6 26.5 30.0 34.7 40.0 50.0 H21 H22 H23 H24 H25

#### 類似団体内順位 全国平均 山口県平均 125/179 237 252

定員適正化計画の削減目標を前倒しで達成するなど、人件費の大幅な削 減を実施しているものの、旧1市3町の合併市であり、人口規模に比べて職員 数が多いことから、依然として類似団体の平均値を上回る状況にあり、引き 続き、定員適正化計画による職員数の削減や、諸手当等の減額、市独自の 削減措置を講じ、人件費総額の抑制に努める。



扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回っているものの、近 年、介護給付費や福祉医療費は増加傾向にあり、平成25年度においても、社 会情勢を背景に介護給付・訓練等給付、生活扶助費などが大きく増加してい

全国平均

11.3

山口県平均

山口県平均

今後も資格審査等の適正化や各種福祉施策の見直しを行い、市民生活に 与える直接的な影響を考慮しながら施策の重点化を進め、財政を圧迫する上 昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

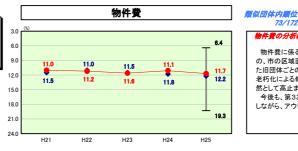


# 類似団体内順位 公債費の分析機

平成19年度から平成23年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還から 一定の効果が表れ、公債費の決算額については前年度と比較して、10.4% の減となったものの、臨時財政対策債を発行抑制したため、比率は前年度か

全国平均

平成25年度においては、臨時財政対策債をはじめ、市債発行の抑制をした ものの、新市建設計画に沿った大型建設事業が平成31年度まで予定されて いることから、公債費の負担割合は増加するものと推測されるため、公債費 の負担水準を勘案しながら、普通建設事業を実施していく。



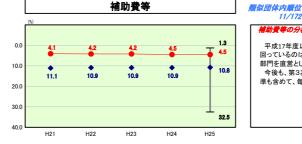
## 73/172

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値をやや下回っているもの の、市の区域面積が比較的広く、行政効率が低いことや、合併時に抱えてい た旧団体ごとの公共施設等の整理統合が進んでいないことに加え、施設の 老朽化による修繕等が増加傾向にあることから、比率は0.6%の増となり、依 然として高止まりしている。

全国平均

13.7

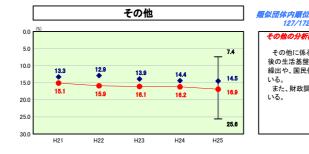
今後も、第3次長門市経営改革プランに基づいた経常経費の削減策を実施 しながら、アウトソーシングと合わせた公共施設の統廃合や有効活用を図る。



#### 11/179

平成17年度以降、補助費等に係る経常収支比率が類似団体を大きく下 回っているのは、市町合併時に一部事務組合を構成していた、消防及び清掃 部門を直堂としたことによる。

今後も、第3次長門市経営改革プランに基づき、補助金の交付に関する基 準も含めて、毎年度見直しを行うことで、適正な支出に努める。



#### その他の分析権

その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、合併 後の生活基盤平準化のための下水道施設整備等による公営企業会計への 繰出や、国民健康保険事業会計等への赤字補てん的な繰出が要因となって いる。

全国平均

12.9

また、財政調整基金への430,000千円の積立を実施したことも要因となって いる。



## 公債費以外の分析欄

地方税等一般財源は減少傾向にあることから、公債費以外に係る経常収 支比率は、類似団体平均値を下回っており、今後も、第3次長門市経営改革 プランに基づく事務事業コストの削減に努める。

全国平均

当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 210,000 類似団体内の 最大値及び最小値 180,000 160,401 150,000 120,000 107,023 105,654 102,361 99,201 90,000 95,028 97,916 96.520 60,000 55,760 30,000 H25 H22 H23 H24

### 人件費及び人件費に準ずる費用

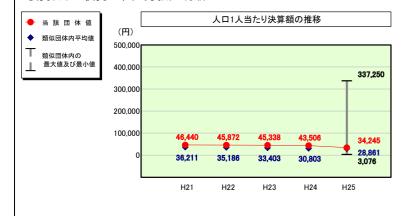
	<b>自該団体</b> 次昇観		人口1人当たり決昇:	観
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 796, 536	101, 555	83, 170	22. 1
賃金(物件費)	209, 841	5, 613	7, 053	<b>▲</b> 20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	22, 202	594	8, 860	<b>▲</b> 93.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158, 444	4, 238	3, 453	22. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86, 078	2, 303	1, 923	19. 8
▲退職金	<b>▲</b> 564, 573	<b>▲</b> 15, 102	<b>▲</b> 10, 272	47. 0
合計	3, 708, 528	99, 201	95, 028	4, 4

#### 参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11. 58	9. 36	2. 22
ラスパイレス指数	97. 8	96. 8	1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)				
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3, 225, 039	86, 268	65, 071	32. 6				
積立不足額を考慮して算定した額	_	_	-	_				
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	=	23	=				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	818, 130	21, 884	17, 560	24. 6				
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25, 316	677	3, 274	▲ 79.3				
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	61, 234	1, 638	1, 387	18. 1				
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-				
▲特定財源の額	<b>▲</b> 242, 068	<b>▲</b> 6, 475	<b>▲</b> 4, 282	51. 2				
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>2</b> , 607, 435	▲ 69, 747	<b>▲</b> 54, 179	28. 7				
合計	1, 280, 216	34, 245	28, 861	18. 7				
※平成26年度中に市町村会供した団体で、会供前の団体でとの決算に	其づく宝哲ハ信费ド	· 家を質出していた	1.団体については	ガラフを実記した				

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (参考) 普通建設事業費の分析



#### 普通建設事業費

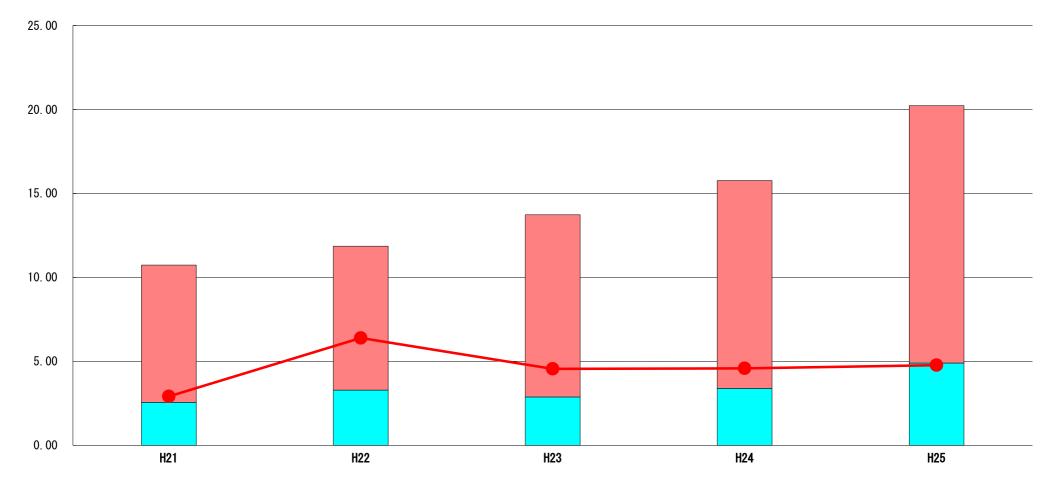
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H21		2, 754, 163	69, 968	39. 4	76, 282		14. 4		
	うち単独分	2, 076, 175	52, 744	107. 1	41, 092		75. 3		
H22		3, 542, 541	91, 591	30. 9	78, 670		27. 8		
	うち単独分	1, 683, 690	43, 531	<b>▲</b> 17. 5	38, 094	<b>▲</b> 7.3			
H23		2, 791, 718	73, 225	<b>▲</b> 20. 1	67, 201	<b>▲</b> 14. 6	<b>▲</b> 5. 5		
	うち単独分	1, 474, 206	38, 668	<b>▲</b> 11. 2	35, 210		<b>▲</b> 3.6		
H24		2, 658, 973	70, 338	<b>▲</b> 3.9	75, 709	12. 7	<b>▲</b> 16.6		
	うち単独分	1, 972, 492	52, 178	34. 9	35, 212	0. 0	34. 9		
H25		2, 730, 295	73, 034	3. 8	90, 961	20. 1	<b>▲</b> 16.3		
	うち単独分	1, 387, 742	37, 121	<b>▲</b> 28.9	37, 720		<b>▲</b> 36.0		
過去5年間平均		2, 895, 538	75, 631	10.0	77, 765	9. 3	0. 7		
	うち単独分	1, 718, 861	44, 848	16. 9	37, 466	4. 8	12. 1		

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

山口県長門市

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	8. 18	8. 57	10. 85	12. 39	15. 33
実質収支額	2. 55	3. 29	2. 88	3. 38	4. 90
━━━実質単年度収支	2. 91	6. 39	4. 55	4. 58	4. 77

## 分析欄

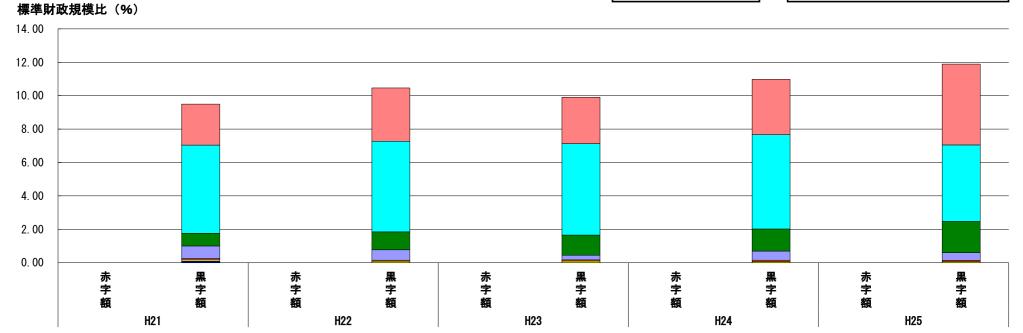
平成21年度以降は、第2次長門市経営改革プランや事務事業等の見直し、財政調整基金への積立て、市債の繰上償還等を積極的に実施したこともあり、実質収支及び実質単年度収支比率は増加傾向にあったが、今後は、合併算定替え特例の終了に伴う普通交付税の漸減や市税収入の減少が見込まれることから、第3次長門市経営改革プランに基づいた経常経費の削減を図っていく。

平成25年度においては、普通交付税の増や地域の元気臨時交付金の交付により必要な一般財源が確保できたことから、財政調整基金については430,000千円の積立を実施した。また、実質収支についても、前年度から47.2%の大幅の増となり、標準財政規模が増となったものの、比率は上がった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

山口県長門市



## 標準財政規模比(%)

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	2. 46	3. 19	2. 78	3. 32	4. 84
水道事業会計	5. 28	5. 42	5. 48	5. 64	4. 58
国民健康保険事業特別会計	0. 76	1.08	1. 20	1. 32	1. 87
介護保険事業特別会計	0. 75	0. 62	0. 28	0. 55	0. 46
後期高齢者医療事業特別会計	0. 08	0. 06	0. 07	0. 09	0. 08
電気通信事業特別会計	0. 09	0.09	0. 10	0.06	0. 06
公共下水道事業特別会計	0. 00	0.00	0. 00	0.00	0. 00
漁業集落排水事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 08	0. 00	0.00	0. 00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析については、平成20年度において、老人 保険事業特別会計において赤字を生じたのみとなっており、国民健康保険事業、介護保健 事業および後期高齢者医療事業については、各年度ごとの制度改正や対象者数等により増 減はあるものの、一般会計からの繰出し等により、黒字を維持している。

公営企業については、法適用企業の水道事業と法非適用企業として公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、湯本温泉事業があり、これらについても一般会計からの繰出しにより収支を調整している。

また、電気通信事業特別会計については収益事業会計であり、一般会計と合わせて普通会計を構成している。

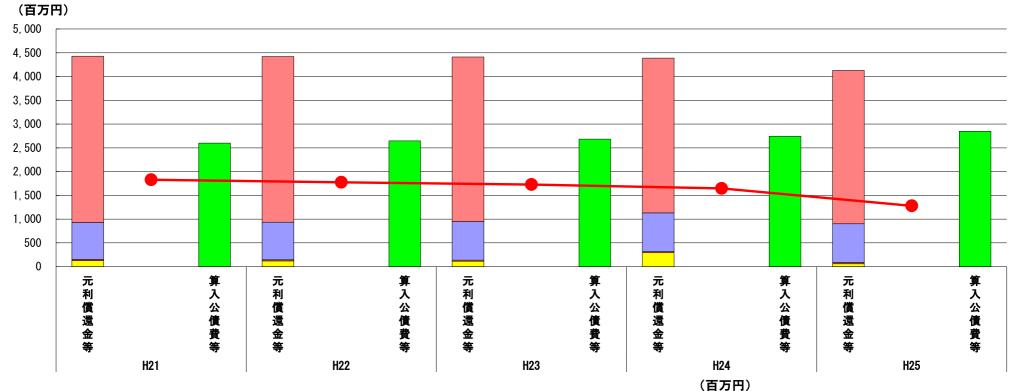
平成25年度においても赤字額は生じておらず、今後も適正な財政運営・企業経営を行っていくとともに、更なる財政健全化への取り組みを図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

山口県長門市



_						(H/21/2/
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	元利償還金	3, 499	3, 487	3, 462	3, 257	3, 225
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	-	-	-	ı	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	1	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	775	789	812	816	818
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25	25	24	25	25
	債務負担行為に基づく支出額	129	121	113	292	61
	一時借入金の利子	-	-	1	1	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2, 600	2, 648	2, 683	2, 744	2, 849
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1, 828	1, 774	1, 728	1, 646	1, 280

### 分析欄

市町合併後の生活基盤平準化のため、集中的に建設事業を 実施していることにより、元利償還金は増加傾向にあったもの の、平成19年度から平成24年度にかけて繰上償還を実施した ことにより、償還額は若干の減となり、また、平成24年度にお いて債務負担行為に係る償還金助成の繰上償還が行われた ため、平成25年度における債務負担行為に基づく支出額は減 少している。

算入公債費については、近年では合併特例債や過疎対策事業債など交付税算入率の高い起債を活用するようにしているため、増加傾向にある。

しかしながら、新市建設計画に基づく大型事業の実施が平成 31年度まで予定されていることから、引き続き、現在の水準を 勘案しながら、繰上償還や事業精査をしていく必要がある。

<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

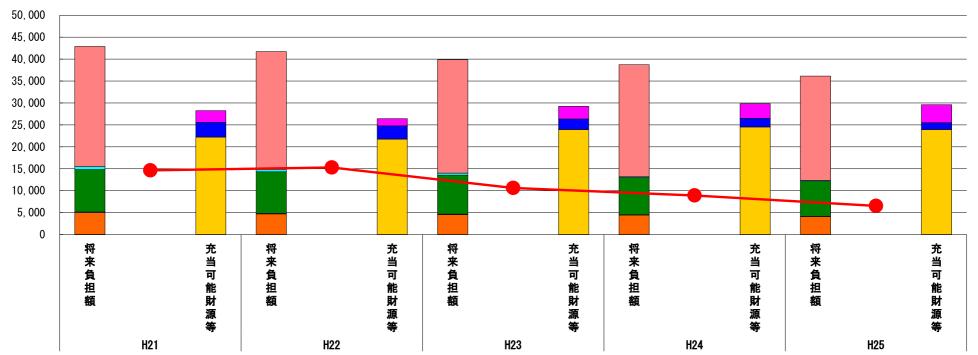
# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

(四万四)

山口県長門市





							(日万円)
分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	27, 421	26, 852	25, 847	25, 539	23, 789
		債務負担行為に基づく支出予定額	646	552	461	189	135
		公営企業債等繰入見込額	9, 655	9, 469	8, 871	8, 481	8, 043
		組合等負担等見込額	147	128	107	73	50
		退職手当負担見込額	5, 009	4, 717	4, 560	4, 440	4, 117
		設立法人等の負債額等負担見込額	5	-	-	_	_
		連結実質赤字額	-	1	1	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	1	1	-	-
		充当可能基金	2, 659	1, 638	2, 849	3, 293	4, 094
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	3, 352	3, 037	2, 429	2, 002	1, 539
		基準財政需要額算入見込額	22, 231	21, 740	23, 937	24, 506	23, 958
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	14, 641	15, 302	10, 631	8, 921	6, 542

## 分析欄

将来負担額については前年度と比較して6.7%の減となっているが、その要因としては、近年に実施した繰上償還による圧縮に加え、平成25年度における市債発行の抑制による地方債残高の減である。また、集中改革プランに沿った職員数の計画的削減や職員の早期退職等による退職手当負担の減も要因となっている。充当可能基金については、財政調整基金の積立により増となるものの、一昨年度の実施した都市計画税率の引下げ(0.3%-0.15%)等により充当可能特定歳入は減となり、充当可能財源等は前年とほぼ横ばいとなっている。

平成27年度からは普通交付税の合併算定替の影響により交付額が漸減していくことから、今後も控えている合併特例債等を活用した大型事業の実施にあたっては、引き続き行財政改革を進め、将来負担の軽減を図る必要がある。

<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。